

# 報告

## 第16回 北海道医療対策協議会

### 地域医療を担う医師養成検討分科会が 医師確保等提言中央行動を実施

副会長 宮本 慎一

本協議会は、医育大学、行政機関および関係機関で構成され、北海道における地域医療の充実・確保に向け、医師派遣を巡る諸課題への対応策について検討・協議を行う場として、平成16年度に設置された。

第16回協議会は、3月28日(水)午後3時30分からポールスター札幌で開催され、会長の高橋知事の挨拶の後、3分科会の座長からこれまでの検討・協議等について報告がなされ、その後意見交換が行われた。



#### 1. 医師確保のための国への提言について

##### 地域医療を担う医師養成検討分科会

北座長(奈井江町長)から、3回開催した分科会において「医師確保のための国への提言」について協議し、以下の8項目をとりまとめ、去る2月10日(金)に厚生労働省、文部科学省および民主党などを訪問し、高橋知事(医対協会会長)はじめ、委員の長瀬北海道医師会長・小熊全国自治体病院協議会道支部長・高尾赤平市長・北奈井江町長・高橋本別町長・碓氷部町長・道保健福祉部幹部が、要望活動を行ったことの報告があった。

1. 医育大学の入学定員や地域枠の拡大
2. 臨床研修制度の見直し
3. 後期研修医の計画的な配置
4. 総合的な診療を行う医師の育成に対する支援
5. 社会医療法人の認定要件の拡大
6. 特定診療科に関する診療報酬の充実
7. 女性医師の就業環境の改善、
8. 医師確保対策推進のための財政支援

(提言書全文は当会ホームページに掲載)

発言を求められた長瀬会長は、この提言は他地域への影響も大きくすぐに実現させることは難しいが、行動を起こすことが次への第一歩につながるので、非常に有意義であったと感想を述べた。

参加した委員からは、今回、行政と医療関係団体が一緒に議論し提言をとりまとめ、中央行動を行ったことが全国に影響を与えたこと、今後はできることから一つずつ実現していくことが大事である等の追加発言があった。

#### 2. 自治体病院等の役割分担と医療機能見直しに向けた取組み状況について

##### 自治体病院等広域化検討分科会

三宅座長(北海道地域医療振興財団理事長)より、「自治体病院等広域化・連携構想」策定から3年が経過したが、自治体病院等の経営はますます厳しい状況にあることから、自治体病院等の現状や課題を把握するための「地域医療提供体制分析シート」について議論したことの報告を行った。今後は、データを集積し、現状と課題を分析の上、方向性を見出して新たな視点で地域における協議会等を開催するなど、将来の地域における医療提供体制のあるべき姿を取りまとめていく予定であると述べた。

#### 3. 医師派遣(紹介)調整について

##### 医師派遣(紹介)連絡調整分科会

浜田座長(美瑛町長)から、23年度は、新規6・継続12の計18病院から派遣希望があり、23人に対応したほか、5病院5人は各病院が独自に採用したこと、24年度は、15病院・27名の依頼に対し、24名の調整を継続していることを報告した。



その後、全体を通しての意見交換が行われた。

新聞にHAC継続の要請をしたという記事に関連し、空港のない過疎の市町村では、医師確保のため、交通網・鉄道網の充実・移動時間短縮が不可欠であるため、国土交通省を含めた関係機関に要請を望む意見や、医師不足も深刻であるが、看護師不足も地域にとっては大変な問題であることから、さらなる看護師対策についての要望も寄せられた。

これに対し、高橋知事は、本道の広域性を考えるとHACをはじめJRなど公共交通機関の利便性を向上させるとともに、高規格道路を整備することが必要不可欠と認識しているため、国や関係機関に対し要請を継続していく考えを示した。また、看護師不足についても、本日の意見・議論を踏まえてしっかり対応していきたいと発言した。

地域医療を担う医師養成検討分科会がまとめた提言は、3月7日の衆議院予算委員会の中で自民党道連会長である伊東良孝衆議院議員が小宮山厚労大臣に質問を行うなど、今回の中央行動の成果が少しずつ現れ始めている。しかし、北海道では、さまざまな医師確保対策を講じているが、医師不足、偏在の流れは改善の方向には向かっていないのが現状でもある。当会では引き続き大学、医療関係団体、行政等と力を合わせて医師確保対策の充実に向けて国への働きかけを行っていく所存であるので、会員各位のご支援・ご協力をお願いしたい。